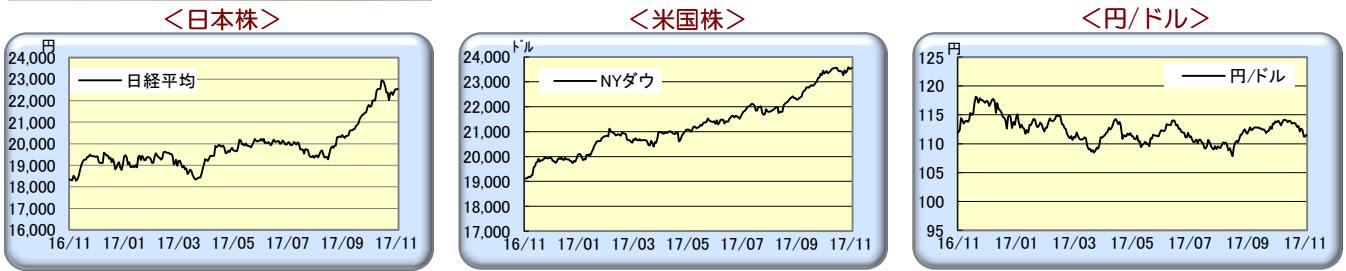


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/10/31	2017/11/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,011.61	22,550.85	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	23,377.24	23,557.99	23,617.80	2017/11/21	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	113.64	111.53	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 週初下落して始まったものの、週末にかけて下値を切り上げる ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+154.05円(+0.69%)、TOPIXが+16.80ポイント(+0.95%)となり、週初下落して始まったものの、週末にかけて下値を切り上げる展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、鉱業、情報・通信業など25業種が上昇する一方、保険業、医薬品、不動産業など8業種が下落しました。週明け20日は、先々週末の欧米株市場がドイツにおける連立政権樹立協議の決裂を受けて下落したことや、111円台まで円高ドル安が進んだことなどから下落して始まりました。しかしその後週末にかけては、①米国長期金利の低下を背景に円高ドル安が進行したこと、②中国上海株指数が政府による貸出規制強化への懸念を背景に急落したことなどが売り材料となったものの、③NYダウなどの米国主要株価指数が市場予想を上回る経済指標の発表などを背景に史上最高値を更新したこと、④24日の株価下落局面では日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)の買入れが下値をサポートしたことなどから、下値を切り上げる展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月27日	Mon	米国	新築住宅販売件数	10月 667千件
11月28日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	9月 0.45%
			消費者信頼感指数	11月 125.9
			パウエル次期FRB(米連邦準備理事会)議長候補の上院公聴会	
11月29日	Wed	米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)	
			イエレンFRB議長が上下両院合同経済委員会で証言	
11月30日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	10月 -1.0%
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	11月 66.2
		中国	製造業PMI	11月 51.6
12月1日	Fri	日本	失業率	10月 2.8%
			金世帯家計調査 支出(前年比)	10月 -0.3%
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	10月 0.7%
		米国	設備投資(前年比)	7-9月期 1.5%
		中国	ISM製造業景況指数	11月 58.7
		中国	財新中国製造業PMI	11月 51.0

決算発表予定 他	
海外	決算発表 : 11/29 ティファニー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開が続く ~

今週の日本株市場は、①日銀が引き続き株価下落局面ではETFの買入れを行うとみていること、②良好な雇用環境等を背景に米国の年末商戦に対する期待が高いことなどから下値は限定的ながら、決算発表が一段落する中、③9月半ばから日本株を買い越してきた海外投資家が11月第2週以降売り越しに転じたこと、④これまで政治的に安定していたドイツやサウジアラビアにおいて政治的不透明感が高まっていることなどからバリュエーションを切り上げて上値を迫る展開にもなり難く、日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開が続くと予想します。また、今週は米国において⑤パウエル次期FRB議長候補の上院公聴会やイエレンFRB議長の議会証言、⑥上院での税制改革法案の審議が予定されており、⑤ではパウエル氏やイエレン氏の発言を受けて一段と米国長期金利の低下と円高ドル安が進む可能性があること、⑥では審議の動向次第で税制改革法案に対する期待が後退する可能性があることから、注意を要します。

その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産や1日のCPI、米国では28日の消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数、中国では30日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。